

問1 大正デモクラシーの時期に成立した「普通選挙法」の内容について、それ以前の制限選挙と比較した際の特徴として最も適切なものを選びなさい。（2023年 鳥根県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|----------------------------------|---|----------------------------------|
| 1. 女性の政治参加が初めて認められ、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた | 2. 満18歳以上のすべての国民に選挙権が与えられるようになった | 3. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた | 4. 地租を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権が与えられた |
|--|----------------------------------|---|----------------------------------|

問2 1905年、アメリカの大統領セオドア・ルーズベルトの中裁によって結ばれたポーツマス条約に関し、当時の日本の社会情勢や背景を説明したものとして適切なものを選んでください。（2016年 鳥取県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。 | 2. 条約締結によってロシアとの国交が回復し、日本は国際連合への加盟が認められた。 | 3. 第一次世界大戦の戦勝国として参加し、国際連盟の常任理事国になることが決定した。 | 4. 条約締結の直前にソ連が中立条約を破って日本に宣戦布告したため、国内は混乱に陥った。 |
|--|---|--|--|

問3 第二次世界大戦後、戦前の軍国主義的な教育を反省し、民主主義的な教育の理念を示すために制定された、教育の根本方針を定める法律の名称として正しいものを選びなさい。（2024年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|-----------|----------|----------|
| 1. 教育基本法 | 2. 国家総動員法 | 3. 治安維持法 | 4. 義務教育令 |
|----------|-----------|----------|----------|

問4 1973年の石油危機の影響で、日本国内ではトイレットペーパーの買いだめ騒動が起きるなど物価が激しく上昇しました。この当時の異常な物価上昇を指す言葉として適切なものはどれですか。（2024年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 1. デフレスパイラル | 2. 昭和恐慌 | 3. 狂乱物価 | 4. 二重構造 |
|-------------|---------|---------|---------|

問5 1972年に日本と中華人民共和国との間で「日中共同声明」が発表され、両国の国交が正常化されました。この出来事背景や内容についての説明として、最も適切なものを選びなさい。（2017年 佐賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 沖縄が日本に返還される前の1960年代に、池田勇人内閣による高度経済成長政策の一環として行われた。 | 2. アメリカのニクソン大統領による訪中など、冷戦下の国際情勢が変化する中で、田中角栄内閣によって実現した。 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、アジア諸国との戦後処理を一括して解決する目的で行われた。 | 4. 韓国との間で日韓基本条約を締結し、韓国政府を唯一の合法的な政府と認めた直後に行われた。 |
|--|--|---|--|

問6 日清戦争で得た賠償金を主な資金として、1901年に北九州で操業を開始した官営の施設について、その名称と当時の背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 富岡製糸場 — 生糸の品質向上と輸出拡大を目指し、軽工業の近代化を推進した。 | 2. 富岡製糸場 — 殖産興業政策の一環として、政府の援助を受けずに民間の資本だけで設立された。 | 3. 八幡製鉄所 — 日露戦争の勝利に伴う賠償金を用いて、軍事力の強化を目的として建設された。 | 4. 八幡製鉄所 — 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。 |
|---|--|---|--|

問7 戦後の農地改革について述べた次の文章において、空欄〔X〕と〔Y〕に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれか。「政府が〔X〕から農地を強制的に買い上げ、それを〔Y〕に安く売り渡したことで、自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した。」（2018年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 1. X：小作人 Y：地主 | 2. X：自作農 Y：地主 | 3. X：地主 Y：自作農 | 4. X：地主 Y：小作人 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|

問8 高度経済成長期、三重県四日市市などの工業地域では、大規模な石油化学コンビナートが建設され生産活動が活発化しました。しかし、その一方で人々の生活を脅かす深刻な問題が発生しました。この時期の社会状況を説明した文として最も適切なものを選びなさい。（2024年 沖縄県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。 | 2. 経済発展に伴う労働力不足を解消するため、都市部の工場がすべて農村部へ移転し、都市の過密問題が解消された。 | 3. 石油危機の発生により、トイレットペーパーなどの買いだめ騒動が起き、工業生産は急速に衰退した。 | 4. 深刻なデフレ不況が続いたため、工場からの排出物による環境汚染よりも失業問題が優先して議論された。 |
|---|---|---|---|

問9 第二次世界大戦後、イギリスが統治していたパレスチナ地方において、ユダヤ人の国家として建国された国はどこですか。この国の建国は周辺のアラブ諸国との対立を招き、繰り返される中東戦争の直接的な要因となりました。（2015年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|----------|---------|
| 1. アフガニスタン | 2. ユーゴスラビア | 3. イスラエル | 4. ソマリア |
|------------|------------|----------|---------|

問10 日本の高度経済成長期である1960年代に起きた出来事について、正しい組み合わせを選択してください。（2024年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 財閥解体の実施と、GNP（国民総生産）がアメリカを抜いて世界第1位になったこと | 2. 1964年の東京オリンピック開催と、深刻化した公害問題に対応するための公害対策基本法の制定 | 3. 第一次オイルショック（石油危機）による物価の高騰と、日中平和友好条約の調印 | 4. GHG（温室効果ガス）削減を目指す京都議定書の採択と、バブル経済の崩壊 |
|--|--|--|--|

問11 1973年に発生した石油危機（オイルショック）は、日本経済に大きな転換点をもたらしました。この出来事による経済への影響として最も適切な説明はどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 1. 朝鮮戦争による特需景気で、経済が戦前の水準まで回復した | 2. バブル経済が発生し、株価や地価が異常に高騰した | 3. 高度経済成長が終わりを迎え、安定成長の時代へ移行した | 4. 深刻なデフレーションに陥り、長期的な不況が続いた |
|--------------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|

問12 1970年代の日本の外交について述べた記述のうち、1972年に発表された「日中共同声明」の内容や背景として最も適切なものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|--|
| 1. この声明により、ソ連との戦争状態が終了し国際連合への加盟が実現した。 | 2. この声明の調印によって、それまで国交のなかった韓国との関係が正常化した。 | 3. この声明の直後、日本と中国の間で領土問題を完全に解決する条約が結ばれた。 | 4. アメリカのニクソン大統領の訪中など、国際情勢の変化を受けて調印された。 |
|---------------------------------------|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた	1889年に制定された最初の衆議院議員選挙法では、「直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子」という厳しい納税要件がありました。その後、納税額は10円、3円と引き下げられましたが、1925年の普通選挙法によってようやく納税額による制限が完全に撤廃されました。しかし、この段階ではまだ女性に選挙権は与えられておらず、「男子のみ」の普通選挙であった点に注意が必要です。
問2	答え 1 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。	日露戦争の講和条約であるポーツマス条約では、日本は韓国（大韓帝国）における指導権や樺太の南半分などを獲得しましたが、賠償金は得られませんでした。戦争による重税と多大な犠牲に耐えてきた国民にとって、この結果は期待外れであり、東京の日比谷公園での集会をきっかけに大規模な暴動へと発展しました。なお、ソ連との国交回復は1956年の日ソ共同宣言、国際連合加盟も同年です。日ソ中立条約の破棄は第二次世界大戦末期の出来事です。
問3	答え 1 教育基本法	戦後の教育改革において、教育の憲法とも呼ばれるこの法律が1947年に制定されました。それまでの教育勅語に代わり、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を目的としています。
問4	答え 3 狂乱物価	石油危機の際、原油価格の高騰によるコスト増に加え、将来の物資不足を懸念した人々による生活必需品の買い占めが発生しました。その結果、短期間に物価が異常な勢いで上昇したため、当時の社会状況は「狂乱物価」と表現されました。
問5	答え 2 アメリカのニクソン大統領による訪中など、冷戦下の国際情勢が変化する中で、田中角栄内閣によって実現した。	1970年代に入り、アメリカのニクソン大統領が電撃的に中国を訪問するなど、それまでの冷戦構造に変化が生じました。これを受けた日本の田中角栄首相は、1972年に訪中して日中共同声明に調印し、それまで国交のなかった中華人民共和国との国交正常化を果たしました。沖縄返還（1972年5月）も同年の出来事です。日中共同声明はその後の9月に発表されています。
問6	答え 4 八幡製鉄所 ― 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。	日清戦争後に締結された下関条約によって得た多額の賠償金をもとに、1901年に福岡県に建設されたのが官営の八幡製鉄所です。筑豊炭田の石炭や中国の大冶鉄鉱石を利用し、それまで輸入に頼っていた鉄鋼の自給自足を図ることで、日本の産業の中心を軽工業から重工業へとシフトさせる重要な役割を担いました。富岡製糸場は明治初期の1872年に設立された軽工業の模範工場であり、資金源や設立時期が異なります。
問7	答え 4 X：地主 Y：小作人	農地改革の目的は、広大な土地を所有する「地主」の支配力を弱め、土地を持たずに働いていた「小作人」を独立させることでした。政府が介入して土地の所有権を移転させたことにより、農村における封建的な人間関係が解消され、戦後の民主化を支える経済的な基盤が整いました。
問8	答え 1 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。	高度経済成長期には、経済発展や効率を優先するあまり、工場から排出される煤煙（ばいえん）や排水による「公害」が全国各地で深刻化しました。四日市ぜんそく、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病の「四大公害病」は、地域住民に深刻な健康被害をもたらし、大きな社会問題となりました。これを受け、国は1967年に公害対策基本法を制定し、1971年には環境庁（現在の環境省）を設置するなど、対策に乗り出すことになりました。
問9	答え 3 イスラエル	1948年にイスラエルが建国を宣言すると、パレスチナに住んでいたアラブ人や周辺のアラブ諸国との間で武力衝突が発生しました。これがパレスチナ問題の始まりであり、その後、第四次中東戦争を含む計4回の大きな戦争へと発展し、国際社会の平和と経済に大きな影響を与え続けています。
問10	答え 2 1964年の東京オリンピック開催と、深刻化した公害問題に対応するための公害対策基本法の制定	1960年代の日本は高度経済成長期の真っ只中にあり、1964年にはアジア初となる東京オリンピックが開催されました。一方で、急速な工業化は四日市ぜんそくなどの深刻な公害病を引き起こし、これに対応するために1967年に公害対策基本法が制定されました。なお、日本のGNIは1968年に当時の西ドイツを抜き、アメリカに次ぐ世界第2位となっています。財閥解体は終戦直後の占領政策です。
問11	答え 3 高度経済成長が終わりを迎え、安定成長の時代へ移行した	原油価格の高騰は、安価な石油エネルギーに依存していた日本経済に大打撃を与え、1955年頃から続いた高度経済成長を終わらせる直接的な原因となりました。これ以降、日本は省エネルギー産業への転換などを進め、低成長（安定成長）の時代に入りました。
問12	答え 4 アメリカのニクソン大統領の訪中など、国際情勢の変化を受けて調印された。	1960年代後半から、アメリカが中国への接近を試みる（ニクソン訪中）など、冷戦構造に変化が生じました。これを受けた田中角栄内閣が、それまでの対中国外交を大きく転換させ、国交正常化を実現させたのが日中共同声明です。韓国との国交正常化は1965年の日韓基本条約、国際連合への加盟は1956年の日ソ共同宣言がきっかけです。